

ローマ字表記地図および地図記号に関する実態調査作業

実施期間 平成 16 年度
測図部調査資料課 菱山 剛秀 矢沢 勇

1. はじめに

平成 15 年 7 月 31 日の観光立国関係閣僚会議で採択された「観光立国行動計画」のⅣ. 観光立国に向けた環境整備において、外国人旅行者が迷うことなく目的地に到達することができることや一人歩きするための環境整備等の必要性から、国土交通省の関係施策にも外国語表示による案内板や標識の設置のほか、歩行者用地図や道路地図への外国語併記、他言語収録、地理・地図の知識を高めるための人材育成等が掲げられている。こうした施策に対応し、来日外国人旅行者にわかりやすい記号及び地名等の表記の共通化を図るため、国内外で刊行されている観光地図等の表現（地図記号、地名の表記）について調査を行った。

2. 調査作業内容

(1) 外国人旅行者数の調査

平成 6 年から平成 15 年まで 10 ヶ年の来日外国人の推移について、資料を収集し整理した。

(2) ローマ字表記の要領等の収集

異なる目的で作成されているローマ字表記に関する要領や基準等の資料を収集し、内容を整理した。

(3) ローマ字地名及び外国語地名表記地図の収集及びローマ字地名表記の分析

国内で刊行されている外国人向け地図やパンフレットを収集し、ローマ字の表記方法を分析した。

(4) 外国地図の収集及び地図記号の分析

国内外で刊行されている地図を収集し、外国の地図記号と国内の地図記号について比較分析した。

(5) ローマ字地名表記の交通案内標識等の調査

全国の主要都市及び観光地 10 地区を対象に、ローマ字表記の交通案内標識等について現地調査を実施し、その結果について整理、分析した。

3. 得られた成果

(1) 外国人旅行者数の調査結果

平成 6 年～15 年までの主な国別来日外国人の推移は以下の表－1 のとおりであった。

表－1 主な国別来日外国人数の推移 (単位：万人)

国	平成	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
韓国		83.5	78.4	89.7	91.7	64.0	83.5	95.1	100.5	112.1	129.3
中国（台湾）		62.0	55.1	69.5	79.6	81.4	90.1	88.2	77.7	84.8	76.0
アメリカ		47.4	48.2	52.8	56.2	60.5	63.4	66.1	62.8	66.7	59.6
中国		11.6	12.0	13.4	14.9	15.2	15.6	19.0	22.5	27.2	27.6
イギリス		10.3	11.0	12.4	14.7	16.2	16.1	16.9	17.3	19.4	17.6

(2) ローマ字表記方法

現在、国内のローマ字表記は、昭和 29 年の内閣告示による第 1 表（いわゆる「訓令式」）と第 2 表（修正ヘボン式と日本式で訓令式と異なる部分）あるいは修正ヘボン式が混在して使用されている。

既存のローマ字規則、地図、標識等について、収集した資料を分析した結果、全体的な傾向として表 2 に示すように、修正ヘボン式による表記が一般的に使用されていることが明らかになった。

なお、修正ヘボン式の表記の特徴は、撥音に m、促音に tch を用いる点である。

表 2 ローマ字表記の現状

項目	特徴
つづり方	収集した資料は、全てヘボン式による表記であった。
長音記号の表記	ˆ（ヤマガタ）表記は 2%、ˊ（マカウ）表記が 27% で、長音記号なしが 71% であった。
b, m, p の前の撥音(ん)の表記	m 表記が 48%、n 表記が 46% で m がやや多かった。
ch の前の促音(つまる音)の表記	cch の表記は少なく、tch による表記が 95% であった。
n と y 又は母音との分かち書き	分かち書きなしが 12%、'（アポ ストロフィ）表記が 16%、-（ハイフン）表記が 73% であった。

(3) 地図記号

日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパの各国で作成された 9 カ国 24 種類の地図について、①建物等の記号、②その他の構造物の記号、③特定地域の記号、④アウトドア又はスポーツ施設の記号、⑤ドライブ施設の記号、⑥アミューズメント等の記号、⑦観光施設・ショッピングセンター等の記号、⑧インフラに関する施設の記号、⑨その他の記号に区分し、地図の種類別に表形式で整理した。

わが国で作成されている地図の記号は、国土地理院の地形図の記号を基に作成している例が多かった。

(4) 本調査作業において収集した資料等

来日外国人統計及びローマ字地名表記の交通案内標識等調査に関する資料

ローマ字表記の要領、基準等 6 点

外国人向け地図やパンフレット等 259 点

外国地図 8 カ国 19 点

4. 結論

本調査作業において、ローマ字表記法については、民間も含めほとんどすべてがヘボン式による表記を用いていることが明らかとなった。本来、来日外国人の移動性を確保するためには、地図におけるローマ字の地名表記と管理者等が設置する案内標識のローマ字表示とが整合性を持つことが望ましいが、撥音、促音など、つづり方の一部については、地域、目的等によって統一されていないことが明らかになった。

地図記号については、各国の社会システムや歴史・生活習慣等の違いにより多様な表記が見られる。

今後、地図記号の検討に当たっては、ユニバーサルデザインを考慮し、既存の各国地図記号、各種ピクトグラムや記号論、色彩学、人間工学等の視点も考慮に入れる必要があると思われる。